

各位

遠鉄グループ平成 26 年度決算及び新中期経営計画 ならびに遠州鉄道株式会社の組織変更、 遠鉄グループの人事異動等について

1. 遠鉄グループ平成 26 年度決算について（別紙のとおり）

- (1) 遠鉄グループセグメント別（事業別）の概況
- (2) 業績推移（連結決算・セグメント別売上高）
- (3) 遠鉄グループ各社の主な事業内容

2. 遠鉄グループ新中期経営計画策定について（別紙のとおり）

- (1) 「シャイン 2017」の 4 つの重点政策
- (2) 「シャイン 2017」新たにチャレンジする施策
- (3) セグメント別の戦略
- (4) 業績目標（連結ベース・セグメント別売上高）

3. 遠州鉄道株式会社の組織変更について（平成 27 年 6 月 1 日付）

- (1) グループ経営推進本部の変更の主な内容
 - ① 独立した監査機関として内部監査を行い、業務の適正を確保するため「内部監査委員会」を新設する。
 - ② 「内部統制室」を廃止し、「総務部」に「リスク管理課」を新設する。
- (2) 保険事業本部の変更の主な内容
 - ① 平成 28 年 5 月末施行予定の改正保険業法に対応するため、「生命保険事業部」を「保険営業部」へ「損害保険事業部」を「保険業務部」へ名称変更し、「損害保険営業課」を「保険営業部」へ移管する。
 - ② 営業力の強化を図るため、「保険営業部」に「生命保険営業五課」を新設する。

4. 遠鉄グループの人事異動について（別紙のとおり）

- (1) 遠州鉄道株式会社の役員人事（平成 27 年 6 月 26 日付）
- (2) 遠州鉄道株式会社の管理職人事（平成 27 年 6 月 1 日付）
- (3) 遠鉄グループ各社の常勤役員の人事（平成 27 年 6 月 1 日・26 日付）

1. 遠鉄グループ平成 26 年度決算について

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に円安と株高が継続する中、雇用環境の改善や一部企業の業績に回復の動きが見られたものの、消費税率引き上げ後の反動や物価上昇の影響により個人消費が停滞するなど、本格的な景気回復に至ったとは言い難い状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、遠鉄ストア店舗や介護施設を中心に新規拠点を開設するとともに、人材の確保を積極的に推進するなど、一層の経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、営業収益1,682億2千8百万円(前連結会計年度比1.5%減少)、経常利益37億3千2百万円(前連結会計年度比7.5%減少)、当期純利益は6億8千4百万円(前連結会計年度比63.7%減少)となりました。

当期純利益減少の主な要因は、築年数が経過した固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失を計上したことや、法人税実効税率引き下げに伴う税効果会計の影響などによる当期特有のものであり、財務体質に悪影響を及ぼすものではありません。

(1) 遠鉄グループセグメント別(事業別)の概況

① 運輸事業(鉄道事業・バス事業・タクシー事業など)

鉄道事業におきましては、液晶ディスプレイを搭載した新造車両 2006 号を導入いたしました。また、「第一通り駅」ホームに転落防止のための固定柵を設置し、安全性の向上に努めました。

乗合バス事業におきましては、「浜名湖花博 2014」の旅客輸送に注力するとともに、新車 13 両(一般乗合バス 12 両、高速バス 1 両)を導入いたしました。また、高速バスでは、横浜線の夜行便を品川バスターミナルまで延伸するとともに、毎日運行へ増便し、収益拡大を図りました。

貸切バス事業におきましては、中国と富士山静岡空港を結ぶチャーター便の増便にあわせ外国人観光客の輸送を積極的に行うなど、収益拡大に努めるとともに、化粧室付 32 人乗りバス 1 両をはじめ、新車 6 両(大型 5 両、中型 1 両)を導入いたしました。

また、本年 1 月に連結子会社である浜松観光バスを吸収合併し、経営基盤の強化に努めました。

タクシー事業におきましては、新車 56 両を導入するとともに、浜松市および湖西市が運営する自主運行バス 3 路線の運行を開始し、収益確保に努めました。

以上の結果、運輸事業の営業収益は、156 億 2 千 2 百万円(前連結会計年度比 0.3%増加)となりました。

② レジャーサービス事業(旅行業、ホテル・旅館業など)

旅行業におきましては、バンビツアーでは、新たに「藤枝駅南口」を乗車場所に追加するなど、営業エリアの拡大に努めました。また、遠鉄トラベルでは、昨年 10 月に「泉店」を遠鉄ストア店内にオープンしたほか、遠鉄グループ大感謝祭特別企画「世界遺産アンコールワットツアー」の販売が好調に推移いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、遠鉄観光開発では、「浜名湖花博 2014」の開催にあわせた宿泊や日帰りのプランを企画・販売し、顧客獲得に努めました。また、オープン 5 周年を迎えたホテルウェルシーズン浜名湖は、「じゃらんアワード 2013」において「じゃらん OF THE YEAR 泊まって良かった総合部門東海エリア(101~300 室部門)」で第 1 位に選ばれるなど、個人のお客さまの支持を獲得いたしました。

浜名湖パルパルでは、体験型アトラクション「パルパルスタジアム」などの遊具を新たに 2 基導入し、

遊園地の魅力向上を図りました。

ホテルコンコルド浜松では、客室、宴会場及びフランス料理レストラン「エトワール」の改装を実施いたしました。また、遠鉄自動車学校及び浜松自動車学校と連携し合宿教習生の宿泊にご利用いただいたほか、外国人観光客の宿泊が順調に推移し、客室稼働率が向上いたしました。

以上の結果、レジャーサービス事業の営業収益は、雨天や台風といった天候不良の影響等もあり103億1千5百万円(前連結会計年度比4.3%減少)となりました。

③ 商品販売事業(百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業など)

百貨店業におきましては、遠鉄百貨店本館1階特選ブティックの改装を行い、売り場の魅力向上に努めました。また、外国人観光客向けに、昨年12月より免税対応を開始するとともに、自動外貨両替機を設置いたしました。

食品スーパー業におきましては、遠鉄ストアでは、昨年4月に「フードワン東伊場店」を、11月に「見付店」をオープンしたほか、6月に「向宿店」を、10月に「池田店」を、本年1月に「フードワン佐鳴台店」を改装オープンし、収益拡大を図りました。また、新規事業としてフランチャイズ形式によりドラッグストア「マツモトキヨシ」を4店舗オープンいたしました。

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では、新型「ヴォクシー」の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、商品販売事業の営業収益は、1,192億1千3百万円(前連結会計年度比1.3%増加)となりました。

④ 不動産事業(不動産業、建設工事業)

不動産業におきましては、磐田市において大型分譲地「ブライトヒルズ磐田市見付美登里町」(全63区画)の販売を開始するなど、分譲住宅68棟、分譲土地115区画をお引渡しいたしました。

注文住宅では、掛川住宅プラザにおいて新モデル邸「天竜美林の家」を建築し、中東遠地域での受注獲得を図るなど販売促進に努めた結果、103棟をお引渡しいたしました。

分譲マンションでは、「ブライトタウン小豆餅」をはじめ、合計47戸をお引渡しいたしました。

また、「えんてつ菊川ショッピングセンター」では、第2期エリアの開発に取り組み、本年3月に飲食店など新たに2店舗がオープンいたしました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は、消費税率の引き上げにより不動産市場が冷え込んだ影響等もあり、123億9千3百万円(前連結会計年度比23.9%減少)となりました。

⑤ その他の事業(保険代理業、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、人材派遣業、業務請負業、情報サービス業など)

保険代理業におきましては、昨年4月に「アフラックサービスショップ東伊場店」を遠鉄ストア店内にオープンし、お客さまの利便性向上に努めました。また、アフラックの新商品「新 生きるためのがん保険Days」の販売が好調に推移いたしました。

介護事業におきましては、昨年11月に、デイサービス「ラクラス掛川」をオープンいたしました。また、本年2月には、介護付有料老人ホーム「ラクラス上島レジデンス」と、デイサービス「ラクラス葵西」・「ラクラス福田」をオープンし、事業拡大を図りました。

自動車運転教習業におきましては、遠鉄袋井自動車学校の校舎建て替え第1期工事を行い新校舎の利用を開始するとともに、遠鉄自動車学校浜松校及び磐田校に模擬運転装置を導入するなど設備の充実と教習生の受入増加を図りました。

遠鉄アシストでは、新規事業として生活支援サービス事業に参入し、本年2月に「ベンリーえんてつ浜松富塚店」をオープンいたしました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は、106億8千3百万円(前連結会計年度比1.9%増加)となりました。

(2)業績推移

① 連結決算

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度 (当期)	H25年度 比	H27年度 計画	H26年度 比
営業収益	170,854	168,228	98.5%	174,555	103.8%
営業利益	3,794	3,474	91.6%	3,607	103.8%
経常利益	4,037	3,732	92.5%	3,733	100.0%
当期純利益	1,882	684	36.3%	2,107	308.0%

(注)金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

② セグメント別売上高

(単位:百万円)

	H25年度	H26年度 (当期)	H25年度 比	H27年度 計画	H26年度 比
運輸事業	15,577	15,622	100.3%	15,807	101.2%
レジャーサービス事業	10,776	10,315	95.7%	11,092	107.5%
商品販売事業	117,732	119,213	101.3%	122,839	103.0%
不動産事業	16,286	12,393	76.1%	13,237	106.8%
その他の事業	10,482	10,683	101.9%	11,579	108.4%

(注)金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

(3)遠鉄グループ各社の主な事業内容(平成27年3月31日現在)

事業区分	事業内容	主要な会社
運輸事業	鉄道事業	遠州鉄道(株)
	一般乗合旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	一般貸切旅客自動車運送事業	遠州鉄道(株)
	自動車整備、関連サービス業	遠州鉄道(株)
	一般乗用旅客自動車運送事業	遠鉄タクシー(株)
レジャーサービス事業	旅行業	遠州鉄道(株)、(株)遠鉄トラベル
	ホテル・旅館業、遊園地事業	遠州鉄道(株)、遠鉄観光開発(株)、 (株)ホテルコンコルド浜松
商品販売事業	百貨店業	(株)遠鉄百貨店、(株)遠鉄百貨店友の会
	食品スーパー業	(株)遠鉄ストア
	自動車販売業	ネットトヨタ浜松(株)、(株)トヨタレンタリース浜松
	石油製品販売業	遠鉄石油(株)
	サービスエリア物品販売業	遠州鉄道(株)
不動産事業	不動産業	遠州鉄道(株)
	建設工事業	遠鉄建設(株)
その他の事業	保険代理業	遠州鉄道(株)
	食品検査事業	遠州鉄道(株)
	介護事業	遠州鉄道(株)
	自動車運転教習業	(株)遠鉄自動車学校、(株)浜松自動車学校
	健康スポーツ業	遠州鉄道(株)
	人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	遠州鉄道(株)、遠鉄アシスト(株)
	生活支援サービス業	
情報サービス業	遠鉄システムサービス(株)	

2. 新中期経営計画策定について

経済に大きな影響を与えた東日本大震災から約1年後にスタートした3ヵ年中期経営計画「バリューアップ 2014」を振り返ると、国政では「安倍政権」が発足し、「アベノミクス」による大胆な金融緩和等の政策により経済は上昇傾向に転じています。

また、2020年の東京オリンピック招致が決定するなど明るい話題もあった一方で、2014年には消費税増税が実行され、高額商品売上の反動減や原材料費高騰による値上げラッシュも重なり、個人消費の本格的な回復には今しばらくの時間を要する見通しであります。

このような経営環境の中、2015年度から2017年度までの3ヵ年新中期経営計画「シャイン 2017」を策定し、2015年度より計画達成に向けてスタートしてまいります。

これまでの「バリューアップ 2014」では4つの経営方針「顧客本位」「地域との共生」「社員重視」「現場主義」を柱に、JR 菊川駅前の複合開発やドラッグストア事業への進出、サービスエリアでの物販事業の開始、介護事業の拡大を進めてまいりました。

これからの3ヵ年は「シャイン 2017」に掲げる以下の新たな4つ重点政策、新たにチャレンジする施策を軸に、当社グループの事業拡大、経営基盤の強化を図り、さらなる発展を目指すものであります。

(1) 「シャイン 2017」の4つの重点政策

① グループ経営の推進と総合力の強化

当社グループは現在、16社26業種とさまざまな分野において事業を展開しています。えんてつカードの一層の活用やグループ会社間の垣根を越えた営業活動、人事交流並びに地域貢献の実施など、グループ横断的な取り組みを進めることにより、遠鉄グループの「独自能力」である「グループ総合力」を強化します。

② 人材の人財化、定着の強化

当社グループがお客様に提供するものは「サービス」であり、「ヒト」は経営上最も重要な資源だと考えています。「顧客本位」のサービスを提供できる人材の採用と育成、教育体制の充実を行い、サービスレベルの向上と均一化を図るとともに、従業員誰もがモチベーション高く、いきいきと働くことができる職場・労働条件を実現することで、従業員の定着率向上を目指します。

③ 新しい分野への挑戦

既存事業においては、遠鉄ストアの新規出店を中心に新規エリアへの進出に取り組みます。また地域の皆様に必要とされる新規事業の開拓を積極的に進めるとともに、営業エリアでの交流人口の増加に寄与するインバウンドビジネスの構築にグループを挙げて取り組み、新たな顧客作りを目指します。

④ 各事業シェア拡大と自律的発展

当社グループの各事業を取り巻く環境は日々変化しています。そのような環境下で各事業がシェアを拡大し、自律的な発展を遂げるために、お客様や従業員の声に常に耳を傾け、時代に合ったビジネスモデルに深化できるように取り組みます。

(2) 「シャイン 2017」新たにチャレンジする施策

① えんてつカードの更なる活用

2015年3月、子育て世代の応援とお子様と一緒に買い物しやすい環境づくりのために、えんてつカードキッズクラブのサービスを開始しました。今後3年間で、小さなお子様からご年配の方まで、使いやすい、分かりやすい、安心なえんてつカードとなるよう、カードご利用により貯めていただいたポイントをお客様に使っていただく取り組みなど新たな提案をしていきます。

② 人材の人財化に向けての整備

当社グループの付加価値の源泉は「ヒト」です。「採用活動の革新による人材の確保、人材の人財化、定着の強化」を重点政策として位置付け、従業員のモチベーション向上への取り組みを強化していきます。グループ内人事交流のさらなる活性化や、組織的な人材育成制度の充実などにより、人事面での当社グループの総合力強化に努めていきます。

③ 三河エリアへの進出

2015年秋、当社グループ初となる三河エリアに、遠鉄ストア豊川店の出店を予定しています。同時にドラッグストア新店舗と保険サービスショップも同店内に出店を予定しています。

④ 生活支援サービス業への参入

2015年2月生活支援サービス業に新たに参入し「ベンリーえんてつ浜松富塚店」をオープンしました。今後3年間でさらに3店舗の出店を計画しています。少子高齢化や核家族の増加により家庭内労働力が減少傾向にある中、地域の皆様のお困りごとを解決できるよう、きめ細やかなサービスで対応していきます。

⑤ 外国人観光客への環境整備

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックにむけ、外国人観光客は増え続けると予想されます。多くの訪日外国人が滞在しやすいように、Wi-Fi設備の充実や外国語対応、免税カウンターの設置など、受け入れ体制の構築を進めます。安心して滞在していただける街づくりを進めることで、地域の活性化につなげます。

これらの重点政策を強力に推進することにより、2017年には、連結売上高1,873億円、連結経常利益48億円、連結当期純利益31億円を目指します。

(3)セグメント別の戦略

① 運輸事業(鉄道事業・バス事業・タクシー事業など)

鉄道事業におきましては、お客様の利用環境・利便性向上のため、駅のバリアフリー化推進、パーク&ライドの拡大を行います。

バス事業におきましては、乗務員の確保・育成の強化と運輸安全マネジメントの完全実施によりお客様に支持されるよう努めていきます。

タクシー事業におきましては、配車のスピードアップを図り、迎車シェアをさらに向上させるとともに、人材の育成と教育の強化による接客レベルの向上を行い、お客様に選ばれるように努めていきます。

② レジャーサービス業(旅行業、ホテル・旅館業など)

旅行業におきましては、コース企画の充実を行うとともに、非来店型の申込み・支払いを促進し、お客様の利便性向上に努めます。

ホテル・旅館業、遊園地事業におきましては、遊園地パルパルでは、2015年7月に新アトラクション立体迷路「デテミーヤ」をオープンするなど、親子で一緒に楽しめる遊具を計画的に導入することで、来園者数、来園頻度の向上を図ります。

ホテルウェルシーズン浜名湖では、インターネットによる集客を強化し、FIT(訪日個人旅行)を含む個人宿泊客の拡大を図ります。

ホテル九重では、多様化する顧客ニーズに対応できるサービス、施設及び商品を充実していきます。

ホテルコンコルド浜松では計画的に客室の改装を行い、安全・清潔第一な施設を実現します。

③ 商品販売事業(百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業、サービスエリア物品販売業)

百貨店業におきましては、計画的なフロアの改装を実施し、ブランドおよび品揃えを充実するとともに、館内イベントの強化等により集客向上を図り、“楽しい百貨店”の実現を目指します。また、駐車場の利便性向上策を実施していきます。

食品スーパー業におきましては、2015年秋に愛知県豊川市の豊川市民病院跡地への新規出店を予定しております。既存店舗の改装・強化を進めるとともに、新店舗の出店によりシェアの拡大を図り、近隣のお客様から愛され、お買物が楽しい高質ストアの実現を目指します。また、2014年4月に新規事業となるドラッグストア「マツモトキヨシ東伊場店」、10月に「マツモトキヨシ池田店」、11月に「マツモトキヨシ磐田店」、2015年3月に「マツモトキヨシ菊川店」の4店舗をオープンいたしました。2015年夏には「マツモトキヨシ浅羽店」、2015年秋には「マツモトキヨシ豊川店」、2015年度末には「マツモトキヨシ立野店」をそれぞれ遠鉄ストア店舗に併設で新規出店する予定です。地域におけるセルフメディケーションの窓口として、地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献できるよう、努力してまいります。

自動車販売業におきましては、ネットヨタ浜松では、お客様の声を積極的に取り入れ、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度の更なる向上を目指すとともに、新車販売以外の中古車販売やサービスなどを強化することで、お客様のトータルライフパートナーを目指します。

トヨタレンタリース浜松では、2016年度の新店舗出店を視野に入れたレンタカー事業の拡大を目指します。

石油製品販売業におきましては、2015 年夏にセブンイレブン併設セルフSSの「遠鉄石油三幸北SS(仮称)」を新規出店する予定です。SSのスクラップ&ビルドを計画的に実施し、事業の拡大を目指します。

サービスエリア物品販売業におきましては、遠鉄マルシェ限定商品の「DOWMAIYO」認知度向上や新商品開発を積極的に実施するとともに、品質管理を徹底し、安心・安全な食品を提供することで、お客様に選ばれるサービスエリアの実現を目指します。

④ 不動産事業(不動産業、建設工事業)

提案型営業を強化するための従業員への体系的な教育の実施や、お客様の声の活用により、顧客満足度のさらなる向上を目指します。

⑤ その他事業(保険代理業、食品検査事業、介護事業、自動車運転教習業、人材派遣業、業務請負業、情報サービス業など)

保険代理業におきましては、人材の育成に注力するとともに、遠鉄ストア店舗内等にサービスショップを展開し、事業拡大を図ります。

食品検査事業につきましては、新規顧客の開拓や新規メニューを提案し、食の安心・安全において信頼されるパートナーを目指します。

平成 21 年 12 月に参入した介護事業は、現在 10 拠点まで拡大してまいりました。平成 28 年に予定している広沢レジデンス(介護付有料老人ホーム)の開設を含め、平成 29 年度までに 16 拠点に拡大する計画です。

自動車運転教習業におきましては、老朽化した施設の建て替えや従業員満足度向上によるサービスのレベルアップと、合宿寮の新築により合宿免許取得の強化を図ります。

健康スポーツ業におきましては、共働き世帯の増加により需要が高まっている学童向けサービスの強化とシニア層等健康サポートを要するお客様に対応できる施設の整備を行います。

人材派遣・業務請負・ビル管理・生活支援サービス業では、安全・安心とお客様満足度の向上を目指すとともに、新たに参入した生活支援サービス業「ベンリーえんてつ」を平成 29 年度までに 4 店舗まで拡大する予定です。

情報サービス業におきましては、新たなビジネスモデルの創出と営業エリアの拡大を図ります。また、お客様目線の提案とトータルサービスの提供により、地域において安心と信頼を届ける「ICT コンシェルジュ」を目指します。

(4)業績目標

① 連結ベース

(単位:百万円)

	H26 年度 (実績)	H27 年度 (計画)	H28 年度 (計画)	H29 年度 (計画)	H26 年度 比
営業収益	168,228	174,555	181,922	187,310	111.3%
経常利益	3,732	3,733	4,370	4,837	129.6%
当期純利益	684	2,107	2,766	3,139	458.9%

(注)金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

② セグメント別売上高

(単位:百万円)

	H26 年度 (実績)	H27 年度 (計画)	H28 年度 (計画)	H29 年度 (計画)	H26 年度 比
運輸事業	15,622	15,807	16,151	16,191	103.6%
レジャーサービス事業	10,315	11,092	11,243	11,305	109.6%
商品販売事業	119,213	122,839	127,255	131,288	110.1%
不動産事業	12,393	13,237	15,403	15,510	125.1%
その他の事業	10,683	11,579	11,871	13,015	121.8%

(注)金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

3. 遠鉄グループの人事異動について

◆遠州鉄道株式会社 役員(6月1日付)

新職	旧職	氏名
遠州鉄道 取締役運輸事業本部長	遠州鉄道 取締役運輸事業本部長 兼 遠鉄トラベル 代表取締役社長	広瀬 光彦
遠州鉄道 取締役 兼 遠鉄トラベル 代表取締役社長【新任】	遠州鉄道 取締役経営企画部長	宮田 洋

◆遠州鉄道株式会社 役員(6月26日付)

新職	旧職	氏名
遠州鉄道 専務取締役【昇任】 兼 ネットヨタ浜松 代表取締役社長	遠州鉄道 常務取締役 兼 ネットヨタ浜松 代表取締役社長	竹山 英夫
遠州鉄道 常務取締役【昇任】 兼 遠鉄観光開発 代表取締役社長	遠州鉄道 取締役 兼 遠鉄観光開発 代表取締役社長	加茂 敬夫
遠州鉄道 常務取締役グループ経営推進本部長【昇任】	遠州鉄道 取締役グループ経営推進本部長	村松 修
遠州鉄道 取締役不動産事業本部長【昇任】 兼 遠鉄建設 取締役【新任】	遠州鉄道 取締役 兼 遠鉄自動車学校 代表取締役社長 兼 浜松自動車学校 代表取締役社長	中村 昭
遠州鉄道 取締役運輸事業本部長【昇任】 兼 遠鉄トラベル 代表取締役社長	遠州鉄道 取締役 兼 遠鉄トラベル 代表取締役社長	宮田 洋
遠州鉄道 取締役【新任】 兼 遠鉄アシスト 代表取締役社長	遠鉄アシスト 代表取締役社長	藤野 聡
遠州鉄道 取締役【新任】 兼 遠鉄タクシー 代表取締役社長	遠鉄タクシー 代表取締役社長	石原 誠
遠州鉄道 取締役【新任】 兼 トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長	トヨタレンタリース浜松 代表取締役社長	寺井 昭敏
遠州鉄道 常勤監査役【新任】 兼 遠鉄グループ各社 監査役【新任】	遠州鉄道 取締役運輸事業本部長	広瀬 光彦
遠州鉄道 社外監査役【新任】	税理士	鈴木 久市

※グループ各社監査役については、遠鉄百貨店は5月21日付、遠鉄石油、ホテルコンコルド浜松、遠鉄システムサービス、遠鉄トラベルは6月1日付、その他会社は6月26日付

◆遠州鉄道株式会社 任期満了による役員退任(6月26日付)

旧職	氏名
遠州鉄道 常務取締役不動産事業本部長 兼 遠鉄建設取締役	堀田 隆壽
遠州鉄道 常勤監査役 兼 遠鉄グループ各社 監査役	河島 宗久
遠州鉄道 社外監査役	岡野 伸保

※堀田隆壽は6月26日付で浜名湖ガーデンパーク所長に就任予定

◆遠州鉄道株式会社 管理職(6月1日付)

新職	旧職	氏名
経営企画部長	営業推進部長 兼 アドプロモーション課長	野村 和徳
営業推進部長【昇格】 兼 アドプロモーション課長	人事部次長 兼 業務改善プロジェクトリーダー	大久保 淳一
人事部業務改善プロジェクトリーダー	遠鉄石油 代表取締役社長	宮澤 均
運輸営業部長【昇格】 兼 遠鉄トラベル取締役【新任】	運輸業務部次長 兼 管理課長	米田 典弘
経営企画部次長【昇格】 兼 食品検査センター長	経営企画部食品検査センター長	矢田 央生
営業推進部次長【昇格】 兼 営業推進課長	営業推進部営業推進課長	岡野 裕貴
総務部次長 兼 リスク管理課長	内部統制室長	玉木 利直
人事部次長【昇格】 兼 人材開発課長 兼 採用サポートプロジェクトリーダー	人事部人材開発課長	島 康人
運輸業務部次長【昇格】 兼 運輸総務課長	運輸業務部運輸総務課長	平松 達宏
経営企画部 経営企画課長【昇格】	経営企画部 経営企画課副課長	榎本 貴文
人事部 人事政策課長【昇格】	人事部 採用サポートプロジェクトリーダー	伊藤 進
介護事業部 介護事業推進課長【昇格】	介護事業部 介護事業推進課副課長	井上 貴之
運輸業務部 管理課長【昇格】	運輸事業本部 細江営業所長	中野 修吾
運輸業務部 整備課長【昇格】	運輸事業本部 磐田営業所副所長	寺田 正直
住宅事業部 住宅企画課長	住宅事業部 住宅営業課長	鈴木 尋之
住宅事業部 住宅営業課長	住宅事業部 住宅企画課長	竹下 浩史
保険営業部 生命保険営業5課長	経営企画部 経営企画課長	中野 亮太
(出向)遠鉄システムサービス 総務部長	人事部 人事政策課長	佐藤 友
(出向)遠鉄建設 総務部長	内部統制室課長	小林 望

◆遠鉄グループ 常勤役員(6月1日・26日付)

新職	旧職	氏名
遠鉄石油 代表取締役社長【新任】	遠鉄システムサービス 代表取締役社長	高橋 弘之
遠鉄石油 常務取締役石油営業部長【昇任】	遠鉄石油 取締役石油営業部長	石代 淳
ホテルコンコルド浜松 代表取締役社長【昇任】	ホテルコンコルド浜松 取締役副総支配人	鈴木 保博
遠鉄システムサービス 代表取締役社長【新任】	ホテルコンコルド浜松 代表取締役社長	鶴田 公男
遠鉄自動車学校 代表取締役社長【昇任】 兼 浜松自動車学校 代表取締役社長【昇任】	浜松自動車学校 常務取締役業務部長 兼 遠鉄自動車学校 取締役	後藤 毅彦
浜松自動車学校 取締役業務部長【新任】 兼 遠鉄自動車学校 取締役【新任】	遠鉄建設 取締役総務部長	倉田 正俊
ネットヨタ浜松 常務取締役総務部長【昇任】	ネットヨタ浜松 取締役総務部長	落合 清人
遠鉄観光開発 常務取締役営業本部長【昇任】	遠鉄観光開発 取締役営業本部長	宮津 智史
遠鉄観光開発 取締役営業推進部長【新任】	遠鉄観光開発 営業推進部長	浅井 直行
遠鉄観光開発 取締役 ホテルウェルシーズン浜名湖総支配人【新任】	遠鉄観光開発 ホテルウェルシーズン浜名湖総支配人	森下 忠康
遠鉄アシスト 常務取締役人材サービス事業部長【昇任】	遠鉄アシスト 取締役人材サービス事業部長	河野 延之
遠鉄ストア 取締役 南エリア長 兼 フードワン南浅田店店長【新任】	遠鉄ストア 店舗運営部長	足立 昌弥
遠鉄タクシー 取締役営業本部長【新任】	遠州鉄道 運輸営業部長	杉浦 一徳
遠鉄タクシー 取締役総務部長【新任】	遠鉄タクシー 総務部長	藤田 守康
遠鉄タクシー 取締役営業部長【新任】	遠鉄タクシー 営業部長	杉山 浩一
遠鉄建設 取締役建設本部長【新任】 兼 工事部長	遠鉄建設 取締役工事部長	加茂 津代志
遠鉄建設 取締役工事部営業部長【新任】	遠鉄建設 工事部次長	板山 公三郎

※遠鉄石油、ホテルコンコルド浜松、遠鉄システムサービス、遠鉄トラベルは6月1日付
 その他会社は6月26日付

◆遠鉄グループ 任期满了による常勤役員の退任(6月1日・26日付)

旧職	氏名
遠鉄ストア 取締役会長	山口 宏規
遠鉄ストア 取締役	藤原 博俊
遠鉄建設 常務取締役	鈴木 敏章
遠鉄観光開発 取締役販売部長	渥美 実
遠鉄タクシー 常務取締役営業本部長	尾島 一光
遠鉄タクシー 取締役	小高 泰明
遠鉄システムサービス 取締役オフィスシステム部長	青嶋 均